

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第21期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 W D B 株式会社

【英訳名】 W D B C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野敏光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市南駅前町100番

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚美樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市南駅前町100番

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚美樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	-	-	6,660,536	9,793,054	14,276,701
経常利益 (千円)	-	-	175,145	320,748	563,511
当期純利益 (千円)	-	-	84,646	152,896	436,776
純資産額 (千円)	-	-	307,365	546,404	1,465,518
総資産額 (千円)	-	-	1,980,476	3,477,085	5,606,462
1株当たり純資産額 (円)	-	-	171,712.72	189,067.42	91,309.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	49,938.73	65,312.48	30,072.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	15.5	15.7	26.1
自己資本利益率 (%)	-	-	27.5	28.0	43.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	61.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	193,420	221,405	370,725
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	306,350	1,099,093	1,183,079
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	199,878	1,339,397	1,321,734
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	310,014	771,723	1,281,104
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	155 (38)	200 (70)	293 (99)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第19期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第19期及び第20期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

6. 当社は、平成17年11月22日付で株式1株につき5株の分割を行っております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	3,501,565	4,162,757	5,857,567	8,277,966	11,353,478
経常利益 (千円)	140,039	100,416	171,521	300,623	451,548
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	20,787	44,616	91,720	148,107	400,466
資本金 (千円)	80,000	80,000	100,000	200,000	404,000
発行済株式総数 (株)	1,600	1,600	1,790	2,890	16,050
純資産額 (千円)	169,919	214,366	332,940	567,190	1,447,510
総資産額 (千円)	969,281	1,175,549	1,871,659	3,700,462	5,274,420
1株当たり純資産額 (円)	106,199.80	133,979.05	186,000.39	196,259.63	90,187.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	2,500 (-)	5,000 (-)	5,000 (2,500)	1,500 (500)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	12,992.19	27,885.20	54,112.68	63,266.58	27,572.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.5	18.2	17.8	15.3	27.4
自己資本利益率 (%)	-	20.8	27.5	26.1	39.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	67.1
配当性向 (%)	-	9.0	9.2	7.9	5.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	79 (-)	80 (30)	127 (36)	155 (65)	247 (90)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第18期及び19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第17期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。
- 第17期から第20期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。
- 第18期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。
- 上記期間中、第19期から第21期につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第17期及び第18期については当該監査を受けておりません。
- 当社は、平成17年11月22日付で株式1株につき5株の分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和60年7月	兵庫県姫路市本町において資本金100万円で株式会社ワークデーターバンク（現 当社）を設立 事務処理サービスを開始
昭和62年9月	労働者派遣事業許可を取得し、人材派遣業を開始
平成3年4月	経営管理者紹介事業許可を取得し、人材紹介業を開始
平成9年4月	科学技術振興事業団の「重点研究支援協力員制度」に労働者派遣事業者として参画
平成13年2月	兵庫県姫路市に工学系技術職の特定派遣事業を目的とした株式会社テディス（現 WDB ティ ス株式会社（現 連結子会社））を設立
平成13年3月	兵庫県姫路市南駅前町に本社を移転
平成13年9月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定取得
平成13年10月	人材派遣サービスにおける品質マネジメントシステムを構築し、ISO9001の認証を取得
平成13年12月	東京都千代田区にITサービス・Webによる研究関連情報サービス事業を目的とした研究ネ ットワーク株式会社（現 WDB システムズ株式会社（現 連結子会社））を設立
平成14年4月	中国上海市に上海駐在員事務所を開設
平成14年11月	WDB 株式会社に商号変更 東京都千代田区に経営支援事業を目的としたエンバリュー株式会社（現 連結子会社）を設立
平成15年9月	株式会社ヒューマンウエスト岡山支店・広島支店・高松支店・徳島支店の営業譲受
平成15年10月	株式交換によりタスクマネジメント株式会社（現 連結子会社）を完全子会社化
平成16年1月	東京都千代田区にバイオ化学系研究開発職の特定派遣事業を目的としたWDB エウレカ株式 会社（現 連結子会社）を設立 東京都千代田区に東京本社を開設 兵庫県姫路市南駅前町にグループ本部を開設
平成16年10月	東京都千代田区に中高年の派遣・紹介を目的とした、まだまだ現役株式会社（現 連結子会社） を設立
平成17年3月	株式取得により株式会社ゲノミックプレーン（現 連結子会社）を完全子会社化
平成17年5月	東京都千代田区に理系専門の人材紹介を目的とした、理系人株式会社（現 連結子会社）を設立 東京都千代田区に分析測定技能者の派遣・紹介を目的とした、WDB 研究分析株式会社（現 連 結子会社）を設立 東京都千代田区に医師や薬剤師の派遣・紹介を目的とした、WDB ドクター・ファーマシスト 株式会社（現 連結子会社）を設立
平成17年11月	神戸市中央区に人材の養成を目的としたWDB 神戸基盤研究所を開設
平成18年2月	財団法人日本情報処理開発協会より「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を取得
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に株式上場 英国認定機関より情報セキュリティマネジメントシステムの英国規格である「BS7799」の認 証を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社により構成されており、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

なお、当社グループは人材サービス関連事業の単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報はありません。

人材派遣・請負事業

人材派遣事業は、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことであり、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」といいます。）の適用を受けます。

人材派遣事業の種類には、「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の2種類があります。「一般労働者派遣事業」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて、登録者を派遣する登録型の派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の許可が必要となります。「特定労働者派遣事業」は常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出が必要となります。当社グループでは、派遣先企業のニーズ、派遣スタッフの就業スタイルに応じて「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の両方を行っております。

なお、当社グループの主要な事業は人材派遣事業であります。「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）」及び関連法令の規定に基づき、当社が請負により業務を遂行するものと判断したものに付きましては業務請負の形態により行っております。業務請負に関しては、スタッフの人選・作業の実施・完了までの一連の業務を請け負い、その業務遂行のため、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結ぶものであります。人材派遣契約では労働者への指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが労働者に指揮命令を行う点も異なります。

当社グループの人材派遣・請負事業における、分野別の内容は以下のとおりであります。

（理学系研究職）

理学系の研究者、研究補助者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

（工学系技術職）

主に工学系（金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電機・電子・精密機械メーカー等の機械設計部門、電機・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

(一般事務職)

企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般事務の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

(製造支援職)

平成16年3月の労働者派遣法改正によって「物の製造」分野への労働者派遣事業が認められ、主に工場における支援・補助者を、食品、電機、電子、精密機械、金属等をはじめとするメーカーの製造ラインの検査部門、物流部門、品質管理部門等に派遣しております。

人材紹介・その他事業

人材紹介事業とは、求人先及び求職者の申し込みを受けて、求人先と求職者の間における雇用関係の成立を斡旋するものを言い、当社グループでは、「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介事業を行っております。

その他事業としては、翻訳サービス等の受託、システム構築・保守管理及び企業調査等を行っております。

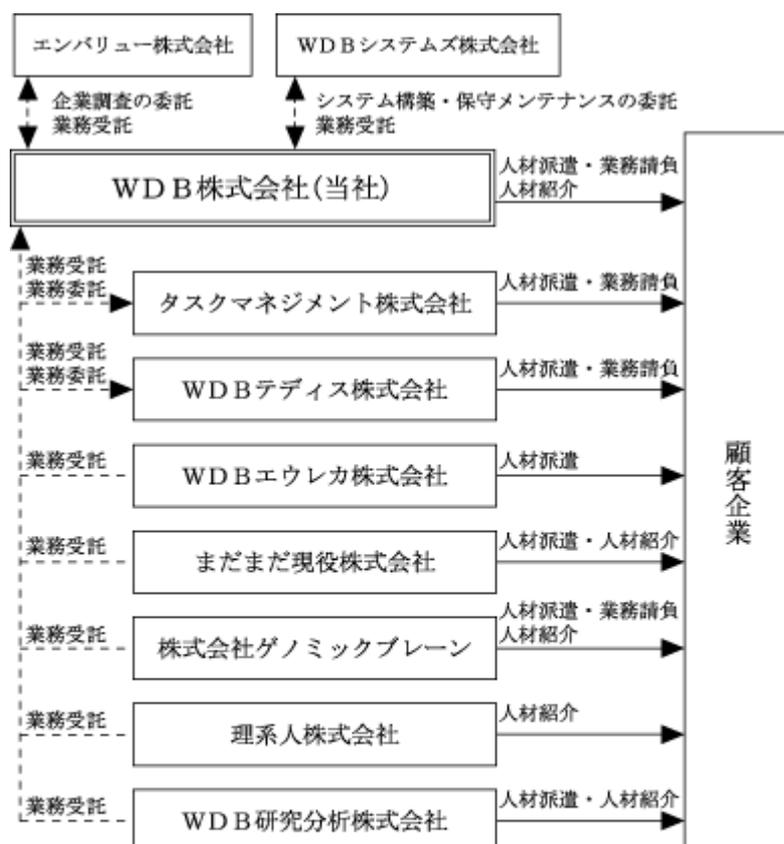
当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりです。

区分	事業内容	主要な会社
人材派遣・請負事業	一般労働者派遣事業として、主に事務職・研究職の派遣及び業務請負	当社
	一般労働者派遣事業として、主に製造支援職の派遣及び業務請負	タスクマネジメント㈱
	特定労働者派遣事業として、主に工学系技術職の派遣及び業務請負	WDBテディス㈱
	特定労働者派遣事業として、主に理学系研究職の派遣	WDBエウレカ㈱
	一般労働者派遣事業として、主に中高年の管理職の派遣	まだまだ現役㈱
	一般労働者派遣事業として、主に理学系研究職の派遣及び業務請負	㈱ゲノミックプレーン
	一般労働者派遣事業として、主に検査・分析技能職を派遣	WDB研究分析㈱
人材紹介・その他事業	人材紹介	当社・まだまだ現役㈱ ㈱ゲノミックプレーン 理系人㈱・WDB研究分析㈱
	その他	当社・WDBシステムズ㈱ エンバリュー㈱ ㈱ゲノミックプレーン

(注) 上記の他、WDBドクター・ファーマシスト株式会社が平成17年11月に人材派遣・人材紹介の事業許可を取得しておりますが、現在のところ営業活動を行っておりません。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ———▶はグループ外との取引、-----▶はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。
2. 子会社は全て連結子会社であります。
3. 上記の他、WDBドクター・ファーマシスト株式会社が平成17年11月に人材派遣・人材紹介の事業許可を取得しておりますが、現在のところ営業活動を行っておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
タスクマネジメント株式会社	東京都千代田区	50	製造支援職の一般派遣 及び業務請負	100	役員の兼任5名 業務の受託及び委託 資金の貸付 事務所の賃貸
WDBテディス株式会社	東京都千代田区	50	工学技術者の特定派遣 及び業務請負	100	役員の兼任4名 業務の受託及び委託 資金の貸付 事務所の賃貸
WDBシステムズ株式会社	東京都千代田区	10	データベースの構築・ 保守メンテナンス	100	役員の兼任3名 業務の受託 データベース構築・ 保守メンテナンスの 委託 資金の貸付 事務所の賃貸
WDBエウレカ株式会社	東京都千代田区	50	理学系研究職の特定派遣	100	役員の兼任3名 業務の受託 事務所の賃貸
エンバリュー株式会社	東京都千代田区	100	M & Aに関する企業調査	100	役員の兼任3名 業務の受託 企業調査を委託 事務所の賃貸
まだまだ現役株式会社	東京都千代田区	50	中高年者の管理職の一般 派遣及び人材紹介	100	役員の兼任4名 業務の受託 事務所の賃貸
株式会社ゲノミックプレーン	東京都千代田区	50	理学系研究職の一般派遣、 業務請負及び人材紹介	100	役員の兼任3名 業務の受託 資金の借入
理系人株式会社	東京都千代田区	50	理学系の人材紹介 Webサイト運営	100	役員の兼任3名 業務の受託 事務所の賃貸
WDB研究分析株式会社	東京都千代田区	50	分析測定技能者の一般派遣 及び人材紹介	100	役員の兼任3名 業務の受託 事務所の賃貸
WDBドクター・ファーマシスト 株式会社	東京都千代田区	50	医師・薬剤師の一般派遣 及び人材紹介	100	役員の兼任3名 事務所の賃貸

(注) 1. WDBシステムズ株式会社を除き、特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. タスクマネジメント株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の売上高、経常利益、当期純利益、純資産額、総資産額は以下のとおりであります。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,565,411千円
	(2)経常利益	83,187千円
	(3)当期純利益	46,032千円
	(4)純資産額	135,695千円
	(5)総資産額	329,907千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
人材サービス関連事業	239(99)
全社(共通)	54(0)
合計	293(99)

(注)1.従業員数は就業人員数(当社グループ外から当社グループへの出向者及び時間給のフレックス社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2.全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

3.従業員数が最近1年間において、93名増加したのは、業容拡大に伴う定期及び中途採用によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
247(90)	31.16	1.95	3,758,602

(注)1.従業員数は就業人員数(社外から当社への出向者及び時間給のフレックス社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.従業員数が最近1年間において、92名増加したのは、業容拡大に伴う定期及び中途採用によるものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の踊り場を脱却し、企業業績の改善により設備投資拡大につながる好循環期に入りました。雇用情勢にも改善が見られ、完全失業率は2002年8月の5.5%をピークに4月以降は4%前半で推移し、12月には有効求人倍率が約13年ぶりに1.0倍に回復するなど、人材採用に対する企業意欲は久しぶりに高まってきております。

厚生労働省発表の労働者派遣事業の統計でも、紹介予定派遣で1万人が派遣先に就職しており、即戦力となる人材の雇用ニーズが強いという結果が出ております。一方、派遣労働者数は227万人と対前年比4.1%と減少しており、人材確保が難しくなっている状況にあります。市場規模は2兆8,615億円と対前年比21.2%増加しており、引き続き拡大が続いております。

当社グループを分野別に見ると、理学系研究職分野においては、製薬、食品、化学関連企業の研究部門や公的研究機関などの人材ニーズに対応するべく、バイオサイエンス・バイオテクノロジーなどの新規登録活動とスピーディーなマッチング体制の強化を進めました。また、積極的な出店により営業エリアを拡大いたしました。

工学系技術職分野では、中途社員の採用が難しく、引き続き新卒者の採用に注力するとともに、顧客の高度化する人材ニーズに対応するべく、採用者の教育にも力を入れております。

また、製造支援職分野では、製造業の業績回復から下半期に入り人材の調達難が顕著になり、顧客の必要とする人材不足の状態となりましたが、スタッフの労務管理や面接システムなどの各種制度の充実とスタッフへの細やかなヒアリングを実施したことにより、就業者の確保と稼働スタッフの増加を果たすことが出来ました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高14,276百万円（前年同期比45.8%増）、営業利益624百万円（前年同期比87.1%増）、経常利益563百万円（前年同期比75.7%増）、当期純利益436百万円（前年同期比185.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度に、研究職スタッフを養成する施設として、平成17年11月に神戸基盤研究所を開設いたしました。当研究所では、医薬業界や食品業界で重要なウエイトを占める分析業務に必要な分析機器の操作及び解析技術を養成するため、機器操作の実務研修や基礎的な化学知識や実験に必要なノウハウの取得を目的とした研修カリキュラムを開始いたしました。また、平成18年1月には、札幌に同様の目的を持つ、北海道バイオ研究所を取得しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、土地・建物の取得、法人税等の支払があったものの、営業収入が堅調であったこと、借入金及び公募増資による資金調達を行ったことにより、前連結会計年度と比べ509百万円増加し、期末残高は1,281百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得られた資金は、前連結会計年度に比べ149百万円増加し、370百万円となりました。これは主に、主力事業であるバイオ・化学・医薬関連先への研究職派遣の増加により税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ267百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ83百万円増加し、1,183百万円となりました。これは主に、営業拠点・研究所及び研修施設等の有形固定資産の取得により1,145百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により得られた資金は、前連結会計年度に比べ17百万円減少し、1,321百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,200百万円、公募増資による新株式の発行による収入482百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社グループは、人材サービス関連事業を営んでおり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2)受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3)販売実績

当社グループは、人材サービス関連事業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報はありませぬ。当連結会計年度における売上実績の内訳は、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
人材派遣・請負事業	13,972,020	146.0
（理学系研究職）	8,735,950	176.7
（工学系技術職）	505,200	124.3
（一般事務職）	3,168,824	109.4
（製造支援職）	1,562,044	118.1
人材紹介・その他事業	304,681	135.6
合計	14,276,701	145.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における売上実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)
北海道・東北	91,722	0.6
関東・甲信越	5,777,814	40.5
東海・北陸	771,270	5.4
近畿	6,060,727	42.5
中国・四国・九州	1,575,168	11.0
合計	14,276,701	100.0

(注) 1. 支店・営業部の所在する地域によって区分しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における当社の新規登録派遣労働者数、登録する派遣労働者の累計人数及び稼働中の派遣労働者数は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	人員(名)
新規登録派遣労働者数	8,456
登録派遣労働者数の累計	35,646
稼働中の派遣労働者数	3,301

(注) 1. 稼働中の派遣労働者数は、平成18年3月31日現在の稼働者数です。

2. 上記人数には請負業務における労働者を含んでおります。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループ全体としての現状認識

人材派遣業界は、景気回復に伴う企業における人材需要の増加や、労働者派遣法の改正による製造分野への人材派遣の解禁等により、市場の拡大が見込まれます。一方、新規参入等による顧客企業獲得競争や、若年労働者の減少による派遣スタッフ確保の競争が激しくなっております。

また、人材派遣会社は、派遣スタッフの個人情報等を大量に保有しているため、より厳格な情報管理責任が求められている業種であると認識しております。

(2)当面の対処すべき課題の内容

企業収益の改善による顧客企業の人材需要に応えるべく、引き続き営業拠点網の拡充と当社のコア事業である研究職の派遣事業における他社との差別化・優位性の確立が課題であると認識しております。研究職の人材については、試験実験業務等に対する顧客企業からの需要は旺盛であり、その業務分野に適応した派遣スタッフを迅速に確保するための体制の構築が必要であります。また、情報管理体制については、「プライバシーマーク」、「ISO9001」、「情報セキュリティマネジメントシステム（注1）」、「BS7799（注2）」の認証を取得しており、この体制をグループ全体に定着させると共に、より強固な情報管理体制の構築が必要と認識しております。

(3)対処方針

全国に営業拠点網を拡充し、それに伴い営業社員の積極的な採用と社内教育を行うと共に、安定的な派遣スタッフの確保と顧客の求める派遣スタッフの養成を図り、顧客企業との派遣契約の増加を目指します。また、大学・大学院等の研究施設とのネットワークの強化により、より豊富な人材データベースを構築し、顧客企業が求める人材をよりの確に、かつ迅速に選任できる営業支援体制を充実・強化してまいります。また、派遣先企業及び派遣スタッフからの様々なニーズに応えるため、派遣職種別に特化したグループ会社を配置し、専門性の高い企業グループの構築を目指します。

(4)具体的な取組状況

全国的に営業拠点網を拡充すると共に、営業拠点をきめ細かく管理するために全国を4つに分けた統括事業部制（東日本第一営業統括部、東日本第二営業統括部、関西営業統括部、西日本営業統括部）を敷いております。これにより、営業拠点のフォローアップ体制を高めながら、全社的な営業体制の強化を図っております。

また、顧客企業の求める派遣スタッフを確保するため、研究職スタッフのスキルアップを図る人材の養成機関として、平成17年11月に神戸市中央区に神戸基盤研究所を設立し、スタッフ教育制度を開始しております。平成18年1月には、札幌に同様の目的を持つ北海道バイオ研究所を取得しております。

当社グループの経営強化策としましては、専門特化型のグループ会社の拡充と強化に取り組んでまいります。具体的には、平成17年3月にグループ会社とした化学・医学・バイオの理学系研究職分野に特化した株式会社ゲノミックプレーンと、化学・医学・バイオの理学系研究職分野での特定労働者派遣事業に特化したWDBエウレカ株式会社、材料・素材、電気・電子、機械といった工学系技術職分野での特定労働者派遣事業に特化したWDBテディス株式会社の強化を図ってまいります。また、平成17年5月に理系専門の人材紹介会社として理系人株式会社を、分析測定技能者の派遣・紹介会社としてWDB研究分析株式会社を、医師や薬剤師の派遣・紹介会社としてWDBドクター・ファーマシスト株式会社をいずれも完全子会社として設立し、事業領域の拡充を図っております。

また、システム面では、顧客企業が求める人材をよりの確に、かつ迅速に選任できる体制を充実・強化するため、営業支援システムを強化してまいります。

情報管理体制強化につきましては、新たに企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを確立し、その情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを確立するため「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を平成18年2月に、「BS7799」の認証を平成18年3月に取得しております。

(注1) 情報セキュリティマネジメントシステム

情報システムの安全性の管理が一定の基準に達していることを認定する制度。略して「ISMS」と言われている。

(注2) BS7799

BSI (British Standards Institution : 英国規格協会) により、1995年に作成された情報マネジメントシステムの英国規格です。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当社グループについて

子会社による事業展開

人材派遣業界は、市場規模こそ拡大しているものの、一般的に参入障壁は低いと考えられ、新規参入企業の増加等により顧客企業獲得競争は激化しております。また、2007年度問題に伴う労働者人口の減少や少子化問題に伴う若年労働者の減少、ニート（注）と呼ばれる若者の問題等により労働力確保の競争も激化してきております。当社グループは、競合会社との差別化を図り、派遣先の開拓、派遣スタッフの確保のための競争力をつけるためには、専門特化していくことが効果的な戦略であると考えており、派遣スタッフの職種別（理学系研究職、一般事務職、工学系技術職、高齢者、製造支援職等）、派遣スタッフの雇用形態別（常用雇用型、登録型）等に別会社化することにより、専門性の高い企業グループを目指しております。

また、子会社は全て当社の完全子会社とし、経理、財務、総務、人事等の管理業務は当社管理部にて集中管理するとともに、システムを共有化し、グループとしての経営効率と経営管理を強化しております。

当社グループは、今後も派遣スタッフの職種別等により専門特化した企業グループの形成を目指す方針ですが、当初の計画どおりに事業展開が図れない場合や、企業グループとしてのシナジー効果が十分に発揮できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注） 年齢 15 ～ 34 歳の非労働力人口（仕事と求職活動をしていない人）のうち、家事も通学もしていない者（2005年度 厚生労働省「労働経済白書」による）

当連結会計年度に設立した子会社について

当社は、平成17年5月に理系人株式会社、WDB研究分析株式会社及びWDBドクター・ファーマシスト株式会社の3社を完全子会社として新たに設立し、平成17年11月に一般労働者派遣、有料職業紹介の事業許可を取得しております。これらの会社は、人材サービス関連事業を展開する当社グループにおいて、それぞれの事業領域を担う会社として当社グループの保有するノウハウ、システム、オペレーション等を有効活用し、早期の黒字化を目指しますが、現在は事業許可を取得したばかりの状況であり、今後計画どおりに事業展開が図れない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、理系人株式会社、WDB研究分析株式会社及びWDBドクター・ファーマシスト株式会社の概要は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容
理系人株式会社	東京都千代田区	50	インターネットの求人サイトを利用した理学系の人材紹介
WDB研究分析株式会社	東京都千代田区	50	理学系並びに工学系の検査・分析及び測定技術者の派遣及び紹介
WDBドクター・ファーマシスト株式会社	東京都千代田区	50	医師、薬剤師の派遣及び紹介

(2) 当社グループの事業展開について

派遣スタッフの研究研修施設について

当社グループでは、研究職人材サービスの強化のため、研究技術職の派遣スタッフの養成に取り組み、より付加価値の高い領域の人材サービスの提供を目指しております。具体的には、平成17年6月に神戸市中央区に土地・建物を620百万円で取得し、平成17年11月に神戸基盤研究所を開設いたしました。当研究所においては、医薬業界や食品業界で重要なウエイトを占める分析業務に必要な分析機器の操作及び解析技術を養成するために、HPLC（注1）、GC（注2）等の機器操作の実務研修や基礎的な化学知識や実験に必要なノウハウの取得を目的とした研修カリキュラムを開始いたしました。

また、当社グループの事業領域である工学系、中高年人材、事務系といった人材についても付加価値を高めるための教育研修を同施設内で行う計画であり、平成18年1月に札幌市中央区に土地・建物を125百万円で取得し、平成18年4月に北海道バイオ研究所を開設、平成18年4月には千葉県松戸市に土地・建物を570百万円で取得し、平成18年5月に中央研究所を開設しております。研究研修施設は施設の取得改修と設備・備品の設置等に費用が先行し収益を圧迫する可能性があるとともに、スタッフの養成及びその効果が十分に発揮されない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注1） HPLC（高速液体クロマトグラフ）

液体中に含まれる微量成分の分離・分析や目的成分の分取精製を行う機器

（注2） GC（ガスクロマトグラフ）

何種類もの成分が混在している気体から、それぞれを分離し検出する機器

新規支店の開設及び閉鎖について

当社グループは、営業エリアの拡大のため、新規の支店開設を積極的に進めていますが、新規エリアに出店した場合、派遣先の開拓と派遣スタッフの確保にある程度の期間を要することから、収益への貢献には時間を要します。そのため、急激な出店は費用が先行し収益を圧迫する可能性があるとともに、計画どおりに支店の収益が確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、事業環境の変化に応じて支店の統廃合等を実施する可能性もあり、想定以上に統廃合等に係る費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 有利子負債依存について

当社グループは、新規出店費用、社員及びスタッフの研修施設等の有形固定資産の取得資金を、主として金融機関からの借入、社債の発行等により調達しているため、総資産に対する有利子負債の比率（有利子負債依存度）が高い水準にあります。従って、今後の資金調達の状況や金利の変動等により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

決算年月		平成17年3月期	平成18年3月期
総資産額	(千円)	3,477,085	5,606,462
有利子負債額	(千円)	1,425,532	2,279,306
有利子負債依存度	(%)	40.9	40.7
売上高	(千円)	9,793,054	14,276,701
支払利息	(千円)	16,027	29,468

(4)法的規制について

人材派遣事業に関して

人材派遣事業は、昭和61年7月施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）の適用を受けます。人材派遣事業の種類には、「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の2種類があり、「一般労働者派遣事業」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて、登録スタッフを派遣する登録型の派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の許可が必要となります。「特定労働者派遣事業」は常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出が必要となります。

労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うものが派遣元事業主としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、一般労働者派遣事業並びに特定労働者派遣事業を行えないこととなり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（注）労働者派遣法第6条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人または破産者となり復権を得ていない場合、労働者派遣法の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

当該許可の更新時期

関係法令	会社名	許可・届出番号	有効期限
労働者派遣法	WDB株式会社	般28 - 050008 (注) 1	平成20年10月31日
	タスクマネジメント株式会社	般13 - 300393	平成19年9月30日
	WDBテディス株式会社	特13 - 300973	- (注) 2
	WDBエウレカ株式会社	特13 - 300414	- (注) 2
	まだまだ現役株式会社	般13 - 300647	平成20年1月31日
	株式会社ゲノミックブレーン	般13 - 010469 (注) 1	平成20年6月30日
	WDB研究分析株式会社	般13 - 301191	平成20年10月31日
	WDBドクター・ファーマシスト株式会社	般13 - 301190	平成20年10月31日

（注）1．平成16年3月施行の「労働者派遣法」の改正により、次回更新時までは、事業所で取得した許可・届出番号と混在しております。

2．特定労働者派遣事業は、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出となっており、許認可に対する有効期限はありません。

人材紹介事業に関して

人材紹介事業は、昭和22年12月施行の「職業安定法」の適用を受け、職業安定法第30条の規定に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた場合に限り、手数料または報酬を受けて行う有料職業紹介事業を行うことができます。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）職業安定法第32条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人または破産者となり復権を得ていない場合、職業紹介事業の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

当該許可の更新時期

関係法令	会社名	許可番号	有効期限
職業安定法	W D B 株式会社	28-ユ-050015	平成22年9月30日
	まだまだ現役株式会社	13-ユ-300587	平成20年4月30日
	株式会社ゲノミックブレーン	13-ユ-010222（注）	平成18年6月30日
	理系人株式会社	13-ユ-300888	平成20年10月31日
	W D B 研究分析株式会社	13-ユ-300890	平成20年10月31日
	W D B ドクター・ファーマシスト株式会社	13-ユ-300889	平成20年10月31日

（注）平成16年3月施行の「職業安定法」の改正により、次回更新時までは、事業所で取得した許可番号と混在しております。

労働者派遣法等の改正について

最近の労働者派遣法の改正は、雇用失業情勢や働き方の多様化等に対応するため規制緩和の方向に向かっており、平成11年12月の改正により一部の適用除外業務を除き、労働者派遣が原則自由に行うことができるようになりました。また、平成16年3月からは製造ラインへの派遣解禁や、派遣期間の撤廃・延長、医療分野への紹介予定派遣制度活用による派遣解禁など、多岐にわたる規制緩和で、市場規模とビジネス機会はさらに拡大しております。

労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜、改正が予想され、規制緩和等に伴い新規参入業者が増加するなど、人材派遣業界における競争は一段と激化する可能性があります。当社グループがこのような競争に適切に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

社会保険（健康保険及び厚生年金保険）の加入について

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い定められた指針において、社会保険及び労働保険に加入する必要のある派遣労働者について、派遣元事業主は保険加入させた後に派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきものとなりました。また、同改正による労働者派遣法では、派遣元事業主は派遣先企業に対して、当該労働者が社会保険等の被保険者資格を有するか否かの通知をすることが義務付けられました。当社グループは、派遣スタッフの社会保険加入対象者について全員が加入しております。

一方で、平成15年4月の総報酬制の導入に続き、平成16年6月に「年金制度改革法」が成立し、今後年金制度改革に関しては議論が予想されます。年金制度改革等に伴い社会保険料の料率改定や社会保険加入要件の見直し等により雇用事業主である当社グループの社会保険料負担が増減した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5)個人情報の管理について

当社は人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ並びに職業紹介希望者の個人情報を有しております。これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社では個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月には財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定を取得しております。また、平成17年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者に該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。

しかしながら、万一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)派遣スタッフの確保について

当社グループの事業性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。スタッフの確保につきましては、自社のインターネットホームページをベースに求人情報誌や新聞、新聞折り込み等の一般募集媒体にて常時登録者を募っております。また、研究職の予備軍と考えられる理工学系の学生や研究生への募集活動や、大学教授や退官した研究者OBの紹介を受ける等の手段により、派遣先企業が求める人材の確保を図っております。

スタッフの選任については、当社独自の選任システムを用い、派遣先企業が要望するスタッフを迅速に選任すると共に、就業中のスタッフや派遣先の担当者に対しては、就業状況やコミュニケーション等について定期的なヒアリングやアンケートを実施することにより、スタッフの能力が十分に発揮できるようサポートしております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であり、将来に関する事項にはリスクと不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性もありますので、ご留意ください。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(連結経営成績)

	平成17年3月期(千円)		平成18年3月期(千円)		増減 (千円)	増減率 (%)
		百分比(%)		百分比(%)		
売上高	9,793,054	100.0	14,276,701	100.0	4,483,647	45.8
売上原価	7,743,675	79.1	11,080,122	77.6	3,336,447	43.1
売上総利益	2,049,379	20.9	3,196,579	22.4	1,147,200	56.0
販売費及び一般管理費	1,715,550	17.5	2,572,127	18.0	856,577	49.9
営業利益	333,828	3.4	624,451	4.4	290,622	87.1
営業外収益	9,436	0.1	4,114	0.0	5,321	56.4
営業外費用	22,517	0.2	65,054	0.5	42,537	188.9
経常利益	320,748	3.3	563,511	3.9	242,763	75.7
特別利益	7,251	0.0	17,289	0.1	10,038	138.4
特別損失	32,877	0.3	18,338	0.1	14,539	44.2
税金等調整前当期純利益	295,121	3.0	562,462	3.9	267,340	90.6
当期純利益	152,896	1.6	436,776	3.0	283,879	185.7

(売上高の内訳)

	平成17年3月期		平成18年3月期		増減 (千円)	増減率 (%)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)			
人材派遣・ 請負事業	理学系研究職	4,942,930	50.5	8,735,950	61.2	3,793,020	76.7
	工学系技術職	406,394	4.1	505,200	3.5	98,806	24.3
	一般事務職	2,896,829	29.6	3,168,824	22.2	271,995	9.4
	製造支援職	1,322,240	13.5	1,562,044	11.0	239,804	18.1
	計	9,568,393	97.7	13,972,020	97.9	4,403,627	46.0
人材紹介・その他事業	224,661	2.3	304,681	2.1	80,020	35.6	
総合計	9,793,054	100.0	14,276,701	100.0	4,483,647	45.8	

売上高

当連結会計年度の売上高は、新規支店開設及び既存支店の分割による営業拠点の増加が寄与し、前連結会計年度に比べ4,483百万円増加し、14,276百万円(前年同期比45.8%増)となりました。事業別の構成比は、人材派遣・請負事業が97.9%、人材紹介・その他事業が2.1%であります。

人材派遣・請負事業は、前連結会計年度に比べ4,403百万円増加し、13,972百万円(前年同期比46.0%増)となりました。分野別では、当社グループの主力分野である理学系研究職の派遣が公的研究機関、医薬品メーカー等からの人材需要が高まったことと平成17年3月に子会社化した株式会社ゲノミックブレインの連結により、前連結会計年度に比べ3,793百万円増加し、8,735百万円(前年同期比76.7%増)となった他、工学系技術職が505百万円(前年同期比24.3%増)、一般事務職が3,168百万円(前年同期比9.4%増)、製造支援職は、1,562百万円(前年同期比18.1%増)と全ての分野において増加となりました。

人材紹介・その他事業は、顧客企業の採用意欲の回復から、前連結会計年度に比べ80百万円増加し、304百万円(前年同期比35.6%増)となりました。

売上原価

売上高の増加と平成17年3月に子会社化した株式会社ゲノミックプレーンの連結に伴い、売上原価は前連結会計年度に比べ3,336百万円増加し、11,080百万円（前年同期比43.1%増）となりましたが、粗利率の高い理学系研究職の占める割合が上昇したことにより、売上総利益率は前連結会計年度に比べ1.5ポイント改善し、22.4%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、営業拠点網の拡充による人件費、賃借料及び消耗品費等を中心に前連結会計年度に比べ856百万円増加し、2,572百万円（前年同期比49.9%増）となり、売上高に対する割合は18.0%（前連結会計年度は17.5%）となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ290百万円増加し、624百万円（前年同期比87.1%増）となりました。

営業外損益

営業外収益は、保険の解約に伴う返金、雇用奨励給付金等を計上した結果、前連結会計年度に比べ5百万円減少し、4百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

営業外費用は、売上高増加による運転資金需要と営業拠点増加による出店費用の増加から、借入金が増加し、支払利息が13百万円増加したこと及び株式上場関連費用27百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ42百万円増加し、65百万円（前年同期比188.9%増）となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ242百万円増加し、563百万円（前年同期比75.7%増）となりました。

特別損益

特別利益は、固定資産売却益を計上したことにより、17百万円となりました。

特別損失は、固定資産除却損5百万円、前期損益修正損5百万円、労災補償金5百万円等を計上したことにより18百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ267百万円増加し、562百万円（前年同期比90.6%増）となりました。

当期純利益は、平成18年2月1日に子会社である株式会社ゲノミックプレーンがWDB株式会社の保有する同社株式の一部を取得したことに伴い、税務上の調整により税負担が減少したこともあり、前連結会計年度に比べ283百万円増加し、436百万円（前年同期比185.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,412百万円と前連結会計年度に比べ1,094百万円増加しました。主な増加要因は、売上高の増加に伴い、売掛金が405百万円増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,183百万円と前連結会計年度に比べ1,031百万円増加しました。主な増加要因は、営業拠点の開設（14拠点）と神戸基盤研究所の取得開設並びに北海道バイオ研究所の取得による有形固定資産の増加1,046百万円であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,936百万円と前連結会計年度に比べ731百万円増加しました。主な増加要因は、派遣スタッフの支払い給与増加に伴う買掛金220百万円の増加、短期借入金150百万円、1年以内返済予定の長期借入金249百万円の増加であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,204百万円となり、前連結会計年度末に比べて478百万円増加しました。主な増加要因は、長期借入金539百万円の増加であります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、1,465百万円と前連結会計年度に比べ919百万円増加しました。主な増加要因は、株式公開の公募増資により資本金の増加204百万円及び資本剰余金の増加287百万円、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加422百万円であります。この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は26.1%と前連結会計年度に比べ10.4ポイント上昇しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,281百万円となり、前連結会計年度末と比較して509百万円増加いたしました。内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローが370百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,183百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,321百万円の収入であります。なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要について

当社グループでは、当連結会計年度において営業拠点網の整備・拡充の他、神戸基盤研究所、北海道バイオ研究所、熱海研修所、淡路研修所の研修施設の取得により1,145百万円支出しております。これらの資金については、自己資金に加え、取引金融機関からの借入金により調達いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、グループ全体の拠点整備と研究職スタッフの教育研修施設の取得開設を進めるため、総額1,184百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、教育研修施設の取得874百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名・地域 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (兵庫県姫路市)	本社設備	6,637	17,284	(-)	38,532	62,454	74 (20)
東京本社 (東京都千代田区)	本社設備	12,901	9,293	(-)	-	22,194	2 (-)
北海道・東北	営業所設備	6,041	2,719	(-)	-	8,760	5 (3)
関東・甲信越	営業所設備	33,903	23,215	(-)	146	57,266	63 (26)
東海・北陸	営業所設備	9,997	12,176	(-)	-	22,173	18 (4)
近畿	営業所設備	23,184	17,485	(-)	1,524	42,194	45 (24)
中国・四国・九州	営業所設備	12,956	12,554	(-)	595	26,106	31 (13)
西日本倉庫 (兵庫県揖保郡新宮町)	倉庫設備	36,380	42	11,775 (2,033)	-	48,198	- (-)
神戸基盤研究所 (神戸市中央区)	研修設備	570,346	10,323	155,995 (3,309)	-	736,665	8 (-)
北海道パイオ研究所 (札幌市中央区)	研修設備	63,987	-	65,405 (253)	3,885	133,278	1 (-)
研修所 (六甲研修所 他2ヶ所)	研修保養設備	35,866	679	102,238 (8,980)	-	138,784	- (-)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 支店・営業部の所在する地域によって区分しております。
 北海道・東北..... 札幌支店・仙台支店
 関東・甲信越..... 宇都宮支店・つくば支店・取手支店・柏支店・千葉支店・高崎支店・さいたま支店・東京支店・横浜支店・横浜駅前支店・川崎支店・厚木支店・平塚支店
 東海・北陸..... 沼津支店・静岡支店・浜松支店・名古屋支店・岐阜支店・岡崎支店・四日市支店
 近畿..... 京都支店・草津支店・大阪支店・堺支店・尼崎支店・神戸支店・神戸ポートアイランド支店・明石支店・姫路支店
 中国・四国・九州... 岡山支店・福山支店・広島支店・高松支店・徳島支店・北九州支店・福岡支店・熊本支店
3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置及び運搬具及びソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。
4. 従業員数は就業人員であり、()内に平均臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)を外書きしております。
5. 本店、東京本社及び各支店は賃借中であり、賃借料は283,829千円であります。
6. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
7. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本店 (兵庫県姫路市)	OA・パソコン等設備	10,691	18,086
その他 (姫路支店他19支店)	OA・パソコン等設備	9,451	49,189

(2)国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タスクマネジメント㈱	支店 (姫路支店他3ヶ所)	営業所設備	5,094	2,820	(-)	724	8,639	12 (6)
㈱ゲノミックプレーン	本社 (東京都千代田区)	本社設備	3,482	4,699	(-)	195	8,377	2 (-)
㈱ゲノミックプレーン	支店 (東京支店他3ヶ所)	営業所設備	4,396	2,208	(-)	603	7,208	8 (1)
WDB研究分析㈱	本社 (東京都千代田区)	本社設備	4,359	3,054	(-)	-	7,413	- (-)
理系人㈱	本社 (東京都千代田区)	本社設備	2,433	2,040	(-)	-	4,474	- (-)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置及び運搬具及びソフトウェアであります。
 3. 従業員数は就業人員であり、()内に平均臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)を外書きしております。
 4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
WDB㈱	千葉県松戸市	研修設備	660,000	57,000	公募発行増資	平成 18年2月	平成 18年6月	-

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	32,000
計	32,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,050	16,050	ジャスダック 証券取引所	
計	16,050	16,050		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年10月1日 (注)1	190	1,790	20,000	100,000	9,871	9,871
平成16年9月30日 (注)2	1,000	2,790	70,000	170,000	-	9,871
平成16年10月1日 (注)3	100	2,890	30,000	200,000	-	9,871
平成17年11月22日 (注)4	11,560	14,450	-	200,000	-	9,871
平成18年3月15日 (注)5	1,600	16,050	204,000	404,000	287,040	296,911

(注) 1. 株式交換

タスクマネジメント(株)との株式交換

交換比率: 1 : 0.76

2. 新株引受権の行使

発行価格 70,000円

行使者 中野敏光

3. 有償第三者割当

発行価格 300,000円

資本組入額 300,000円

割当先 中野敏光

4. 株式分割 1株を5株に分割

5. 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 330,000円

引受価額 306,900円

発行価額 255,000円

資本組入額 127,500円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	10	18	5	-	1,161	1,203	-
所有株式数 (株)	-	394	471	1,150	18	-	14,017	16,050	-
所有株式数の 割合(%)	-	2.5	2.9	7.2	0.1	-	87.3	100.0	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中野敏光	兵庫県加古川市	10,285	64.08
谷岡たまゑ	兵庫県姫路市	990	6.16
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区京橋1丁目3番1号	650	4.04
有限会社中野商店	兵庫県加古川市加古川町粟津503番地の4	425	2.64
大塚美樹	兵庫県姫路市	400	2.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	347	2.16
楽天証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	202	1.25
三木廣章	神戸市東灘区	160	0.99
松井証券株式会社 (一般信用口)	東京都千代田区麹町1丁目4	117	0.72
中野まゆみ	兵庫県加古川市	90	0.56
計		13,666	85.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,050	16,050	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	16,050	-	-
総株主の議決権	-	16,050	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

第21期の配当につきましては、従来の方針及び第21期の業績を勘案して、1株当たり1,500円（うち中間配当金500円）といたしました。この結果、第21期の配当性向は5.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にサービスのクオリティを高めるため、システム開発や人材採用、社員教育といった社内体制の充実などに有効投資してまいりたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月8日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)					2,780,000
最低(円)					1,580,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は、平成18年3月16日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)						2,780,000
最低(円)						1,580,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は、平成18年3月16日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		中野 敏光	昭和31年7月11日	昭和48年4月 森崎組(株)入社 昭和55年6月 日本生命保険相互会社入社 昭和57年8月 アリコジャパン入社 昭和60年7月 (株)ワークデーターバンク(現 WDB(株))設立 代表取締役社長就任(現任) 平成11年12月 タスクマネジメント(株)設立 代表取締役会長就任(現任) 平成13年2月 (株)テディス(現 WDBテディス(株))設立 代表取締役社長就任 平成13年12月 研究ネットワーク(株)(現 WDBシステムズ(株))設立 代表取締役社長就任(現任) 平成14年11月 エンバリュー(株)設立 代表取締役社長就任(現任) 平成16年1月 WDBエウレカ(株)設立 代表取締役社長就任(現任) 平成16年10月 まだまだ現役(株)設立 代表取締役社長就任(現任) 平成16年12月 WDBテディス(株) 代表取締役会長就任(現任) 平成17年3月 (株)ゲノミックプレーン 代表取締役会長就任(現任) 平成17年5月 理系人(株)設立 代表取締役社長就任(現任) WDB研究分析(株)設立 代表取締役社長就任(現任) WDBドクター・ファーマシスト(株)設立 代表取締役社長就任(現任)	10,285
専務取締役		大塚 美樹	昭和39年1月16日	昭和61年4月 奥内ビル(株)入社 昭和61年9月 当社入社 平成7年3月 岡山支店長 平成8年10月 取締役就任 平成8年12月 取締役東京支店長 平成12年7月 専務取締役就任(現任) 平成13年12月 研究ネットワーク(株)(現 WDBシステムズ(株)) 取締役就任(現任) 平成14年11月 エンバリュー(株) 取締役就任(現任) 平成16年1月 WDBエウレカ(株) 取締役就任(現任) 平成16年6月 タスクマネジメント(株) 取締役就任(現任) WDBテディス(株) 取締役就任(現任) 平成16年10月 まだまだ現役(株) 取締役就任(現任) 平成17年3月 (株)ゲノミックプレーン 代表取締役社長就任(現任) 平成17年5月 理系人(株) 取締役就任(現任) WDB研究分析(株) 取締役就任(現任) WDBドクター・ファーマシスト(株) 取締役就任(現任)	400
取締役	(関係会社管掌)	谷岡 たま彥	昭和22年10月22日	昭和58年8月 アリコジャパン入社 昭和60年7月 (株)ワークデーターバンク(現 WDB(株))設立 取締役就任(現任) 常務取締役就任 平成11年12月 タスクマネジメント(株)取締役就任(現任) 平成16年9月 関係会社管掌(現任)	990

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		三木 廣章	昭和34年5月6日	昭和61年10月 産報通信社(株)入社 昭和63年6月 当社入社 平成4年11月 神戸支店長 平成8年1月 大阪支店長 平成8年10月 取締役就任(現任) 平成11年12月 タスクマネジメント(株) 代表取締役社長就任 平成13年8月 (株)テディス(現 WDBテディス(株)) 取締役就任 平成13年12月 研究ネットワーク(株)(現 WDBシステムズ(株)) 取締役就任 平成14年11月 常務取締役就任 平成14年12月 エンバリュー(株) 取締役就任 平成16年1月 WDBエウレカ(株) 取締役就任 平成16年10月 まだまだ現役(株) 取締役就任(現任) 平成16年12月 WDBテディス(株) 代表取締役社長就任(現任)	160
取締役		山中 満	昭和35年7月18日	平成6年11月 大東建託(株)入社 平成7年5月 当社入社 平成9年4月 姫路支店長 平成14年11月 取締役就任(現任) 平成16年6月 タスクマネジメント(株) 代表取締役社長就任(現任) エンバリュー(株) 取締役就任 WDBエウレカ(株) 取締役就任	-
監査役		塩本 邦夫	昭和10年9月28日	平成9年4月 (有)三協監査役 平成13年3月 当社監査役就任(現任) 平成16年1月 WDBエウレカ(株) 監査役就任(現任) 平成16年6月 WDBテディス(株) 監査役就任(現任) WDBシステムズ(株) 監査役就任(現任) エンバリュー(株) 監査役就任(現任) 平成16年9月 タスクマネジメント(株) 監査役就任(現任) 平成16年10月 まだまだ現役(株) 監査役就任(現任) 平成17年3月 (株)ゲノミックプレーン 監査役就任(現任) 平成17年5月 理系人(株) 監査役就任(現任) WDB研究分析(株) 監査役就任(現任) WDBドクター・ファーマシスト(株) 監査役就任(現任)	-
非常勤監査役		濱田 聡	昭和27年10月3日	昭和59年9月 公認会計士 濱田聡経営会計事務所開設 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	-
非常勤監査役		黒田 清行	昭和45年1月12日	平成8年4月 弁護士登録 平成14年5月 弁護士法人三宅法律事務所パートナー(現任) 平成17年11月 当社監査役就任(現任)	-
計					11,835

(注) 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、東日本第一営業統括部長 栖原 佳大、東日本第二営業統括部長 谷口 晴彦、関西営業統括部長 水島 千賀子、西日本営業統括部長 大河 健二、経営企画室長 楯本 智也で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、企業として継続的な発展を図り、株主をはじめ社外に対して迅速で正確な情報発信を行うことにより社会から信頼される会社となることとあります。当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題の一つと認識しており、その施策として執行役員制度の導入、取締役会の活性化、情報管理体制の強化及び法令遵守の徹底等を推進しております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

・取締役会及び取締役

取締役会は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び業務執行の監視機関であり、代表取締役1名、取締役4名の計5名（提出日現在）で構成されており、全員が社内取締役であります。毎月開催の定例取締役会の他、必要に応じて臨時に招集、開催しております。

・執行役員

執行役員は、営業統括部長4名及び経営企画室長1名の計5名（提出日現在）で構成されており、「全社的視野に立った経営意思決定」を行う取締役と、「事業部門の業務執行」を行う執行役員の責任権限を明確にした経営体制を構築しております。

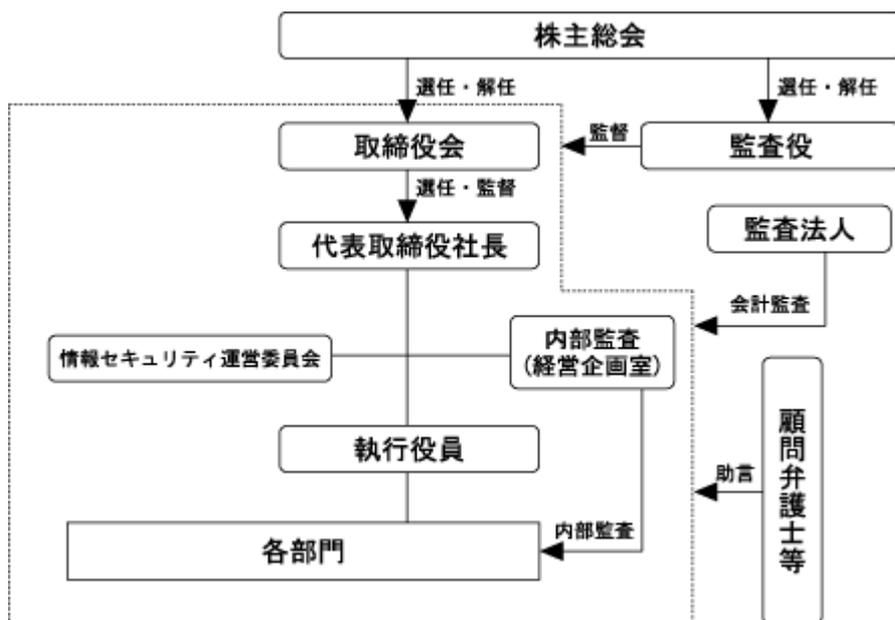
・監査役

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名（提出日現在）で構成されております。当社は旧商法上の大会社には該当しないため、監査役会設置の法令上の義務はありませんが、監査役間の連携を強化し監査役監査の実効性を高めるべく、定例的に意見交換を行っております。

・情報セキュリティ運営委員会

個人情報保護を含めた情報管理体制の構築・維持のため、情報セキュリティ管理責任者（経営企画室長）を委員長とし、各統括責任者・部門責任者による協議機関として「情報セキュリティ運営委員会」を最低月1回開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

平成17年4月に執行役員制度を導入し、「全社的視野に立った経営意思決定」を行う取締役と、「事業部門の業務執行」を行う執行役員の責任権限を明確にし、経営環境に応じた迅速な意思決定と業務執行の効率化を図るとともに、取締役と執行役員の緊張関係を維持したガバナンス体制を構築しております。

また、取締役と執行役員が、情報の共有と積極的な意見交換を行い、取締役会に付議する事項の検討や各営業部門の月次の業績進捗状況の把握、営業戦略上の施策の協議・検討を目的とした会議を定例的に開催しております。

監査役については、内部の業務執行機関からの独立性を高め、他社での監査役経験、専門分野の知識を生かし、第三者的立場から業務執行をチェックできる体制を敷き、監査機能の一層の強化に努めております。

派遣労働者の個人情報を取り扱う企業の責務として、個人情報をはじめとした情報管理の重要性を強く認識しており、社長の直轄機関として情報セキュリティ運営委員会を設置し、情報セキュリティ管理責任者及び各統括責任者・部門責任者により情報管理システムの構築・維持を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、経営によるチェック機能を図るため社長直轄組織である経営企画室に内部監査担当者1名を配置し、必要に応じて補助者を選任し、各部門・支店に対して社内規程・法令等の遵守状況を実査または書面により実施しております（経営企画室の内部監査は、社長特命により経理部が実施）。

監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席することにより取締役の職務執行状況を把握し、適宜助言を行うとともに、重要文書・帳票・稟議書等の閲覧及び各部門・支店の実査を行っております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携を図り効果的かつ効率的な監査が実施できるよう、監査計画の共有、意見交換、指摘事項及び改善状況の共有に努めるとともに、必要に応じて同行による実査を行い、相互協力と牽制を図っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は該当者なし、社外監査役は2名であります。人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は旧商法上の大会社には該当しないため、社外取締役及び社外監査役の選任の義務はありません。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		継続関与年数	所属する監査法人
指定社員	富永 正行	3年	中央青山監査法人
業務執行社員	長野 秀則	3年	

また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補8名、その他1名であります。

(3) リスク管理体制の整備状況

経営戦略遂行における法務的なリスクや業務執行におけるコンプライアンスに係る事象に関しては顧問弁護士や社会保険労務士等により適宜専門分野に関するアドバイスを受けられる体制を採っております。また、監査法人からは、通常の会計監査と、監査人の独立性を損なわない範囲で経営及び組織的問題等について、適宜アドバイスを受けております。リスク管理は、リスクアセスメントを総務部において整備し、各部署にて検証し、随時取締役会に報告するなど体制の強化に取り組んでおります。

個人情報の保護をはじめとした情報管理につきましては、派遣労働者の個人情報を取り扱う事業者の責務として、個人情報の適正管理の重要性を強く認識し、平成13年9月に財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」付与の認定を受け、社内での徹底を図っております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを確立し、その情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを構築し、財団法人日本情報処理開発協会より「情報セキュリティマネジメントシステム」の認定を平成18年2月に受けております。また、「情報セキュリティマネジメントシステム」の英国規格である「BS 7799」を平成18年3月に英国規格協会より認定を受けております。

(4) 役員報酬の内容

平成18年3月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	93,002千円
監査役を支払った報酬	7,987千円
計	100,989千円

- (注) 1. 上記の金額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)は含んでおりません。
2. 取締役6名、監査役3名(うち1名は平成17年6月就任、1名は平成17年11月就任)であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9,000千円
上記以外の業務に基づく報酬 (注)	3,000千円
計	12,000千円

- (注) 株式上場関連に伴う費用であります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年2月10日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		872,424		1,401,829	
2. 受取手形及び売掛金		1,327,740		1,733,160	
3. 繰延税金資産		40,256		88,224	
4. その他		77,454		189,866	
貸倒引当金		-		322	
流動資産合計		2,317,875	66.7	3,412,759	60.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		166,317		883,788	
減価償却累計額		17,774	148,542	47,374	836,413
(2) 機械装置及び運搬具		36,151		23,895	
減価償却累計額		26,689	9,462	18,187	5,707
(3) 工具、器具及び備品		146,557		222,168	
減価償却累計額		65,883	80,673	99,408	122,760
(4) 土地			75,732		335,414
(5) 建設仮勘定			-		60,885
有形固定資産合計			314,410		1,361,181
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			44,742		29,828
(2) 連結調整勘定			320,473		256,378
(3) その他			9,827		47,897
無形固定資産合計			375,043	10.8	334,104
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			14,683		24,451
(2) 敷金及び保証金			274,077		292,154
(3) ゴルフ会員権			58,899		58,899
(4) 繰延税金資産			68,846		65,895
(5) その他			45,835		46,411
貸倒引当金			275		-
投資その他の資産合計			462,067	13.3	487,812
固定資産合計			1,151,521	33.1	2,183,098
繰延資産					
(1) 創立費			272		1,328
(2) 新株発行費			1,069		6,102
(3) 社債発行費			6,346		3,173
繰延資産合計			7,688	0.2	10,604
資産合計			3,477,085	100.0	5,606,462
	1				

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		766,033		986,199	
2. 短期借入金		550,000		700,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		218,088		467,652	
4. 1年以内償還予定の社債		85,000		85,000	
5. 未払法人税等		113,996		53,612	
6. 未払消費税等		197,251		205,916	
7. 賞与引当金		27,789		41,310	
8. その他		246,234		396,643	
流動負債合計		2,204,392	63.4	2,936,333	52.4
固定負債					
1. 社債		337,500		252,500	
2. 長期借入金		234,944		774,154	
3. 繰延税金負債		-		2,013	
4. 退職給付引当金		2,408		3,620	
5. 役員退職慰労引当金		151,436		172,322	
固定負債合計		726,288	20.9	1,204,610	21.5
負債合計		2,930,680	84.3	4,140,944	73.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	2	200,000		404,000	
資本剰余金		9,871		296,911	
利益剰余金		333,653		755,979	
その他有価証券評価差額金		2,879		8,626	
資本合計		546,404	15.7	1,465,518	26.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,477,085	100.0	5,606,462	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,793,054	100.0	14,276,701	100.0	
売上原価			7,743,675	79.1	11,080,122	77.6	
売上総利益			2,049,379	20.9	3,196,579	22.4	
販売費及び一般管理費	1		1,715,550	17.5	2,572,127	18.0	
営業利益			333,828	3.4	624,451	4.4	
営業外収益							
1. 受取利息		288			155		
2. 受取配当金		60			159		
3. 受取助成金		1,324			536		
4. 生命保険配当金		561			-		
5. 移転補償金	2	2,057			-		
6. 保険解約金		-			942		
7. その他		5,144	9,436	0.1	2,320	4,114	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		16,027			29,468		
2. 株式上場関連費用		-			27,093		
3. 社債発行費償却		3,556			3,173		
4. その他		2,933	22,517	0.2	5,319	65,054	0.5
経常利益			320,748	3.3	563,511	3.9	
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			17,268		
2. 投資有価証券売却益		3,964			21		
3. 貸倒引当金戻入益		3,287	7,251	0.0	-	17,289	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	209			194		
2. 固定資産除却損	5	1,648			5,914		
3. 前期損益修正損	6	2,084			5,596		
4. 子会社清算損		28,934			1,633		
5. 労災補償金		-	32,877	0.3	5,000	18,338	0.1
税金等調整前当期純利益			295,121	3.0	562,462	3.9	
法人税、住民税 及び事業税		166,362			172,726		
法人税等調整額		24,137	142,225	1.4	47,039	125,686	0.9
当期純利益			152,896	1.6	436,776	3.0	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,871		9,871
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		-	-	287,040	287,040
資本剰余金期末残高			9,871		296,911
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			196,682		333,653
利益剰余金増加高					
当期純利益		152,896	152,896	436,776	436,776
利益剰余金減少高					
配当金		15,925	15,925	14,450	14,450
利益剰余金期末残高			333,653		755,979

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		295,121	562,462
減価償却費		40,030	77,767
営業権償却費		14,914	14,914
連結調整勘定償却		-	64,094
長期前払費用の償却費		1,847	775
繰延資産の償却費		5,060	7,263
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		4,106	47
賞与引当金の増加額		4,600	13,520
役員退職慰労引当金の増加額		17,697	20,885
退職給付引当金の増加額		781	1,212
受取利息及び配当金		348	315
支払利息		16,027	29,468
有形固定資産売却益		-	17,268
有形固定資産除却損		1,648	5,914
有形固定資産売却損		209	194
投資有価証券売却益		3,964	21
子会社清算損		28,934	1,633
売上債権の増加額		328,947	405,144
仕入債務の増加額		192,769	220,166
その他流動資産の増加額		24,913	15,331
その他流動負債の増加額		132,701	142,041
小 計		390,063	724,282
利息及び配当金の受取額		348	315
利息の支払額		17,189	29,857
法人税等の支払額		151,817	324,014
営業活動による キャッシュ・フロー		221,405	370,725
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	20,024
有形固定資産の取得による支出		184,351	1,145,384
有形固定資産の売却による収入		28	55,510
無形固定資産の取得による支出		1,850	43,000
投資有価証券の取得による支出		11,138	-
投資有価証券の売却による収入		15,982	36
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		886,715	-
貸付金の回収による収入		51,326	300
敷金の返還による収入		61,977	30,651
敷金の増加による支出		128,853	55,957
その他		15,499	5,211
投資活動による キャッシュ・フロー		1,099,093	1,183,079

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		817,000	150,000
長期借入れによる収入		300,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出		233,468	411,226
株式の発行による収入		98,810	482,410
社債の発行による収入		390,480	-
社債の償還による支出		17,500	85,000
配当金の支払額		15,925	14,450
財務活動による キャッシュ・フロー		1,339,397	1,321,734
現金及び現金同等物の増加額		461,709	509,380
現金及び現金同等物の期首残高		310,014	771,723
現金及び現金同等物の期末残高		771,723	1,281,104

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 タスクマネジメント㈱、WDBテ ディス㈱、WDBシステムズ㈱、エ ンバリュー㈱、WDBエウレカ㈱、 まだまだ現役㈱、㈱ゲノミックブレ ーン 上記のうち、まだまだ現役㈱は新 たに設立したことにより、㈱ゲノミ ックブレーンは、平成17年3月28日 の株式取得に伴い、当連結会計年度 より連結子会社となりました。 なお、㈱ゲノミックブレーンはみ なし取得日を当連結会計年度末とし ているため、当連結会計年度は貸借 対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 WDB Systems Viet nam Co., LTD、(有)近未来 経営科学研究所 なお、WDB Systems V ietnam Co., LTD は平 成16年8月に清算致しました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であ り、総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 タスクマネジメント㈱、WDBテ ディス㈱、WDBシステムズ㈱、エ ンバリュー㈱、WDBエウレカ㈱、 まだまだ現役㈱、㈱ゲノミックブレ ーン、理系人㈱、WDBドクター・ ファーマシスト㈱、WDB研究分析 ㈱ 上記のうち、理系人㈱、WDBド クター・ファーマシスト㈱、WDB 研究分析㈱は、当連結会計年度にお いて新たに設立したため、連結の範 囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)近未来経営科学研究所 なお、(有)近未来経営科学研究所 は平成17年12月に清算致しました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非 連結子会社の名称等 WDB Systems Viet nam Co., LTD、(有)近未来 経営科学研究所は、当期純損益(持 分に見合う額) 及び利益剰余金(持 分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用範囲から 除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非 連結子会社の名称等 (有)近未来経営科学研究所は、当期 純損益(持分に見合う額) 及び利益 剰余金(持分に見合う額) 等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法の適 用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、WDBテディス(株)の決算期が1月31日から3月31日に変更されたことにより、当連結会計年度の月数が14ヶ月になっております。</p> <p>また、連結子会社のうち、エンバリュ(株)の決算日が10月31日から3月31日に変更されております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>						
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1272 845 1366"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>イ 創立費 5年で均等額を償却しております。</p> <p>ロ 新株発行費 3年で均等額を償却しております。</p> <p>ハ 社債発行費 3年で均等額を償却しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～6年	器具及び備品	3～20年	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 創立費 同左</p> <p>ロ 新株発行費 同左</p> <p>ハ 社債発行費 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	2～6年							
器具及び備品	3～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、連結調整勘定は当連結会計年度末に発生したため翌期より償却致します。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「社債発行費償却」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めておりました「社債発行費償却額」は、383千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「株式の発行による収入」及び「社債の発行による収入」は、当連結会計年度において、新株発行費及び社債発行費の金額的重要性が増したため純額で表示しております。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました新株発行費は、1,281千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「生命保険配当金」は、金額が僅少となったため当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めております「生命保険配当金」は、76千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が2,848千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、2,848千円減少しております。</p>	-

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 5,695千円	1 -
2 当社の発行済株式総数は、普通株式2,890株であります。	2 当社の発行済株式総数は、普通株式16,050株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 575,523千円 賞与手当 59,870千円 賃借料 256,238千円 賞与引当金繰入額 24,600千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,697千円 減価償却費 40,030千円 営業権償却 14,914千円 消耗品費 106,236千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 809,354千円 賞与手当 132,353千円 賃借料 434,000千円 賞与引当金繰入額 41,310千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,885千円 減価償却費 77,767千円 営業権償却 14,914千円 消耗品費 119,679千円 連結調整勘定償却 64,094千円
2 事務所移転に伴う補償金であります。	2 -
3 -	3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。 機械装置及び運搬具 558千円 土地 16,710千円 <hr/> 17,268千円
4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。 機械装置及び運搬具 209千円	4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。 土地 194千円
5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。 建物 205千円 機械装置及び運搬具 86千円 器具及び備品 1,356千円 <hr/> 1,648千円	5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。 建物 5,017千円 機械装置及び運搬具 503千円 器具及び備品 394千円 <hr/> 5,914千円
6 前期損益修正損の内容は、以下のとおりです。 連結子会社の過年度法定福利費 2,084千円	6 前期損益修正損の内容は、以下のとおりです。 連結子会社の過年度法定福利費 5,596千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">872,424千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771,723千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	872,424千円	預入期間が3か月を超える定期預金	100,700千円	現金及び現金同等物	771,723千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,401,829千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">120,725千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281,104千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,401,829千円	預入期間が3か月を超える定期預金	120,725千円	現金及び現金同等物	1,281,104千円				
現金及び預金勘定	872,424千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	100,700千円																
現金及び現金同等物	771,723千円																
現金及び預金勘定	1,401,829千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	120,725千円																
現金及び現金同等物	1,281,104千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ゲノミックプレーンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ゲノミックプレーン株式の取得価額と(株)ゲノミックプレーン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">728,971千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">80,748千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">320,473千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">126,648千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,626千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ゲノミックプレーン株式の取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001,919千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ゲノミックプレーン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">115,204千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ゲノミックプレーン取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886,715千円</td> </tr> </table>	流動資産	728,971千円	固定資産	80,748千円	連結調整勘定	320,473千円	流動負債	126,648千円	固定負債	1,626千円	(株)ゲノミックプレーン株式の取得原価	1,001,919千円	(株)ゲノミックプレーン現金及び現金同等物	115,204千円	差引：(株)ゲノミックプレーン取得のための支出	886,715千円	2 -
流動資産	728,971千円																
固定資産	80,748千円																
連結調整勘定	320,473千円																
流動負債	126,648千円																
固定負債	1,626千円																
(株)ゲノミックプレーン株式の取得原価	1,001,919千円																
(株)ゲノミックプレーン現金及び現金同等物	115,204千円																
差引：(株)ゲノミックプレーン取得のための支出	886,715千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	74,750	41,008	33,742	工具、器具及び備品	114,387	41,902	72,484
ソフトウェア	3,636	454	3,181	ソフトウェア	3,636	1,363	2,272
合計	78,387	41,463	36,923	合計	118,023	43,265	74,757
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			16,300千円	1年内			23,934千円
1年超			21,896千円	1年超			51,836千円
合計			38,196千円	合計			75,770千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			16,815千円	支払リース料			21,209千円
減価償却費相当額			15,526千円	減価償却費相当額			19,775千円
支払利息相当額			1,412千円	支払利息相当額			1,174千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	6,808	14,683	7,875	6,793	24,451	17,658
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	6,808	14,683	7,875	6,793	24,451	17,658
	合計	6,808	14,683	7,875	6,793	24,451	17,658

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額 (千円)	15,982	36
売却益の合計額 (千円)	3,964	21
売却損の合計額 (千円)	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	31,889千円	41,679千円
(2) 年金資産	29,481千円	38,058千円
(3) 退職給付引当金	2,408千円	3,620千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用	7,420千円	11,533千円
(1) 勤務費用	7,420千円	11,533千円

(注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,335千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,498千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,672千円</td></tr> <tr><td>子会社清算損失否認</td><td style="text-align: right;">11,813千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">2,035千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,356千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,273千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">41,080千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">826千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">40,256千円</td></tr> </table> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">61,528千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,920千円</td></tr> <tr><td>土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">9,357千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">2,169千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">582千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,559千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,654千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">7,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,712千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">68,846千円</td></tr> </table>	賞与引当金	11,335千円	未払事業税否認	8,498千円	連結子会社の繰越欠損金	12,672千円	子会社清算損失否認	11,813千円	未払費用否認	2,035千円	繰延税金資産小計	46,356千円	評価性引当額	5,273千円	繰延税金資産合計	41,080千円	その他	826千円	繰延税金負債合計	826千円	繰延税金資産の純額	40,256千円	役員退職慰労引当金否認	61,528千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	土地建物評価損	9,357千円	電話加入権評価損	2,169千円	その他	582千円	繰延税金資産合計	78,559千円	其他有価証券評価差額金	2,654千円	子会社株式譲渡益繰延	7,058千円	繰延税金負債合計	9,712千円	繰延税金資産の純額	68,846千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,784千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,648千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,708千円</td></tr> <tr><td>子会社清算損失否認</td><td style="text-align: right;">11,801千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">35,236千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,484千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,707千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">88,224千円</td></tr> </table> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,471千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">70,014千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,920千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,630千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,690千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">7,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">63,881千円</td></tr> </table>	賞与引当金	16,784千円	未払事業税否認	3,648千円	連結子会社の繰越欠損金	15,708千円	子会社清算損失否認	11,801千円	未払費用否認	35,236千円	未払事業所税	5,484千円	貸倒引当金繰入限度超過額	43千円	繰延税金資産合計	88,707千円	その他	482千円	繰延税金負債合計	482千円	繰延税金資産の純額	88,224千円	退職給付引当金否認	1,471千円	役員退職慰労引当金否認	70,014千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	電話加入権評価損	1,060千円	その他	164千円	繰延税金資産合計	77,630千円	其他有価証券評価差額金	6,690千円	子会社株式譲渡益繰延	7,058千円	繰延税金負債合計	13,748千円	繰延税金資産(負債)の純額	63,881千円
賞与引当金	11,335千円																																																																																				
未払事業税否認	8,498千円																																																																																				
連結子会社の繰越欠損金	12,672千円																																																																																				
子会社清算損失否認	11,813千円																																																																																				
未払費用否認	2,035千円																																																																																				
繰延税金資産小計	46,356千円																																																																																				
評価性引当額	5,273千円																																																																																				
繰延税金資産合計	41,080千円																																																																																				
その他	826千円																																																																																				
繰延税金負債合計	826千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	40,256千円																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	61,528千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																																																				
土地建物評価損	9,357千円																																																																																				
電話加入権評価損	2,169千円																																																																																				
その他	582千円																																																																																				
繰延税金資産合計	78,559千円																																																																																				
其他有価証券評価差額金	2,654千円																																																																																				
子会社株式譲渡益繰延	7,058千円																																																																																				
繰延税金負債合計	9,712千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	68,846千円																																																																																				
賞与引当金	16,784千円																																																																																				
未払事業税否認	3,648千円																																																																																				
連結子会社の繰越欠損金	15,708千円																																																																																				
子会社清算損失否認	11,801千円																																																																																				
未払費用否認	35,236千円																																																																																				
未払事業所税	5,484千円																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	43千円																																																																																				
繰延税金資産合計	88,707千円																																																																																				
その他	482千円																																																																																				
繰延税金負債合計	482千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	88,224千円																																																																																				
退職給付引当金否認	1,471千円																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	70,014千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																																																				
電話加入権評価損	1,060千円																																																																																				
その他	164千円																																																																																				
繰延税金資産合計	77,630千円																																																																																				
其他有価証券評価差額金	6,690千円																																																																																				
子会社株式譲渡益繰延	7,058千円																																																																																				
繰延税金負債合計	13,748千円																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	63,881千円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>税効果不適用の子会社損失額</td><td style="text-align: right;">1.79%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.46%</td></tr> <tr><td>法人税の特別減税額</td><td style="text-align: right;">1.12%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.37%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.19%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	税効果不適用の子会社損失額	1.79%	住民税均等割	2.46%	法人税の特別減税額	1.12%	留保金課税	3.37%	その他	0.59%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.19%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.33%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">33.75%</td></tr> <tr><td>税効果不適用の子会社損失額</td><td style="text-align: right;">1.75%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.89%</td></tr> <tr><td>法人税の特別減税額</td><td style="text-align: right;">0.53%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">7.01%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">4.63%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等額</td><td style="text-align: right;">1.48%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.35%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.75%	税効果不適用の子会社損失額	1.75%	住民税均等割	1.89%	法人税の特別減税額	0.53%	留保金課税	7.01%	連結調整勘定償却	4.63%	過年度法人税等額	1.48%	その他	1.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.35%																																										
法定実効税率	40.63%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%																																																																																				
税効果不適用の子会社損失額	1.79%																																																																																				
住民税均等割	2.46%																																																																																				
法人税の特別減税額	1.12%																																																																																				
留保金課税	3.37%																																																																																				
その他	0.59%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.19%																																																																																				
法定実効税率	40.63%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.75%																																																																																				
税効果不適用の子会社損失額	1.75%																																																																																				
住民税均等割	1.89%																																																																																				
法人税の特別減税額	0.53%																																																																																				
留保金課税	7.01%																																																																																				
連結調整勘定償却	4.63%																																																																																				
過年度法人税等額	1.48%																																																																																				
その他	1.09%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.35%																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>当連結会計年度に提出会社の資本金が1億円を超えたことにより、外形標準課税制度が適用になり当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.99%から40.63%に変更されております。この変更により、繰延税金資産及び法人税等調整額に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>-</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、当連結グループは人材サービス関連事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び個人 主要株主	中野敏光	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 76.0	-	-	増資引受	100,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

増資引受は新株引受権の権利行使及び第三者割当増資の引受によるものであります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員の近親者	中野 巖	-	-	保険代理店 業	(被所有) 直接 0.0	-	-	土地の 売却	2,900	-	-
役員の近親者	中野文一	-	-	保険代理店 業	(被所有) 直接 0.0	-	-	保険料支 払	2,579	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 土地の売却につきましては、近隣の市場価格を勘案して売買価格を決定しております。
2. 保険料支払いにつきましては、実勢価格に基づいて一般取引条件と同様に決定しております。
3. 上記取引金額には、消費税は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	189,067.42円	1株当たり純資産額	91,309.54円
1株当たり当期純利益金額	65,312.48円	1株当たり当期純利益金額	30,072.72円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月22日付で普通株式1株に対して普通株式5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 37,813.48円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 13,062.50円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	152,896	436,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	152,896	436,776
普通株式の期中平均株式数(株)	2,341	14,524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>重要な資産の取得について</p> <p>研修施設として利用する目的で、神戸市内の競売物件(土地・建物)に入札参加した結果、平成17年5月24日に当社が落札し、平成17年6月8日に売却許可が確定し、平成17年7月6日に取得いたしました。</p> <p>1 取得資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>3,309.53㎡</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11,523.86㎡</td> </tr> </table> <p>2 契約価額 620,001千円</p> <p>なお、契約に当たっては第三者鑑定評価額を参考としております。</p> <p>3 資金調達方法</p> <p>(株)みずほ銀行、(株)中国銀行並びに(株)三井住友銀行から700,000千円の借入を行いました。</p>	土地	3,309.53㎡	建物	11,523.86㎡	<p>重要な資産の取得について</p> <p>関東方面の登録スタッフを対象にした研修施設として利用する目的で、千葉県松戸市の物件(土地・建物)を、平成18年4月3日に取得いたしました。</p> <p>1 取得資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>7,048.75㎡</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,984.15㎡</td> </tr> </table> <p>2 契約価額 570,000千円</p> <p>3 資金調達方法</p> <p>公募発行増資による調達資金491,040千円及び残額につきましては自己資金を充当しております。</p>	土地	7,048.75㎡	建物	3,984.15㎡				
土地	3,309.53㎡												
建物	11,523.86㎡												
土地	7,048.75㎡												
建物	3,984.15㎡												
<p>株式分割</p> <p>(1) 平成17年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成17年11月22日付をもって普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 11,560株</p> <p>分割方法 平成17年11月4日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	-												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 34,342.54円</td> <td>1株当たり純資産額 37,813.48円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 9,987.75円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 13,062.50円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録も行っていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 34,342.54円	1株当たり純資産額 37,813.48円	1株当たり当期純利益金額 9,987.75円	1株当たり当期純利益金額 13,062.50円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 34,342.54円</td> <td>1株当たり純資産額 37,813.48円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 9,987.75円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 13,062.50円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 34,342.54円	1株当たり純資産額 37,813.48円	1株当たり当期純利益金額 9,987.75円	1株当たり当期純利益金額 13,062.50円
前連結会計年度	当連結会計年度												
1株当たり純資産額 34,342.54円	1株当たり純資産額 37,813.48円												
1株当たり当期純利益金額 9,987.75円	1株当たり当期純利益金額 13,062.50円												
前連結会計年度	当連結会計年度												
1株当たり純資産額 34,342.54円	1株当たり純資産額 37,813.48円												
1株当たり当期純利益金額 9,987.75円	1株当たり当期純利益金額 13,062.50円												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末 残高 (千円)	当期末 残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
WDB(株)	第1回無担保銀行 保証付社債	平成15年2月14日	30,000	20,000 (10,000)	0.51	なし	平成20年2月14日
WDB(株)	第2回無担保銀行 保証付社債	平成16年7月29日	92,500	77,500 (15,000)	0.21	なし	平成23年7月29日
WDB(株)	第3回無担保銀行 保証付社債	平成16年11月25日	100,000	70,000 (30,000)	0.54	なし	平成19年10月31日
WDB(株)	第4回無担保銀行 保証付社債	平成17年3月29日	200,000	170,000 (30,000)	0.25	なし	平成24年3月29日
合計	-	-	422,500	337,500 (85,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
85,000	95,000	45,000	45,000	45,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	700,000	1.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	218,088	467,652	0.79	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	234,944	774,154	0.79	平成19年～平成22年
合計	1,003,032	1,941,806	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	368,480	230,824	140,040	34,810

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		477,061		790,071	
2.売掛金		1,045,390		1,409,560	
3.前払費用		39,443		45,664	
4.繰延税金資産		28,921		68,676	
5.未収入金		-		91,566	
6.その他		37,618		20,212	
貸倒引当金		-		248	
流動資産合計		1,628,436	44.0	2,425,504	46.0
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		126,615		824,623	
減価償却累計額		12,613	114,002	37,449	787,174
(2)構築物		25,721		31,574	
減価償却累計額		3,884	21,837	6,544	25,029
(3)車両及び運搬具		25,770		18,402	
減価償却累計額		20,183	5,586	14,022	4,379
(4)工具器具備品		125,339		189,779	
減価償却累計額		51,743	73,595	84,004	105,774
(5)土地			42,132		335,414
(6)建設仮勘定			-		60,885
有形固定資産合計		257,153	7.0	1,318,658	25.0
2.無形固定資産					
(1)営業権		50,742		33,828	
(2)商標権		2,054		4,025	
(3)ソフトウェア		1,721		36,419	
(4)電話加入権		5,492		5,492	
無形固定資産合計		60,011	1.6	79,765	1.5
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		7,583		13,065	
(2)関係会社株式		1,329,291		979,270	
(3)長期前払費用		243		154	
(4)繰延税金資産		58,590		65,895	
(5)敷金及び保証金		254,604		277,960	
(6)保険積立金		35,968		43,500	
(7)ゴルフ会員権		58,899		58,899	
(8)その他		2,631		2,470	
投資その他の資産合計		1,747,813	47.2	1,441,216	27.3
固定資産合計		2,064,978	55.8	2,839,640	53.8
繰延資産					
1.新株発行費		700		6,102	
2.社債発行費		6,346		3,173	
繰延資産合計		7,046	0.2	9,276	0.2
資産合計		3,700,462	100.0	5,274,420	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		609,622		794,813	
2. 短期借入金	3	1,050,000		700,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		218,088		467,652	
4. 1年以内償還予定の社債		85,000		85,000	
5. 未払金		65,329		202,144	
6. 未払費用		102,713		103,850	
7. 未払法人税等		74,820		11,507	
8. 未払消費税等		147,142		168,009	
9. 前受金		2,689		5,142	
10. 預り金		25,745		42,845	
11. 賞与引当金		24,600		41,310	
12. その他		2,858		2,037	
流動負債合計		2,408,609	65.1	2,624,313	49.8
固定負債					
1. 社債		337,500		252,500	
2. 長期借入金		234,944		774,154	
3. 退職給付引当金		781		3,620	
4. 役員退職慰労引当金		151,436		172,322	
固定負債合計		724,662	19.6	1,202,596	22.8
負債合計		3,133,271	84.7	3,826,910	72.6
(資本の部)					
資本金	1	200,000	5.4	404,000	7.7
資本剰余金					
資本準備金		9,871		296,911	
資本剰余金合計		9,871	0.2	296,911	5.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		4,372		5,817	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		150,000		250,000	
3. 当期末処分利益		200,066		484,638	
利益剰余金合計		354,439	9.6	740,455	14.0
その他有価証券評価差額金		2,879	0.1	6,143	0.1
資本合計		567,190	15.3	1,447,510	27.4
負債・資本合計		3,700,462	100.0	5,274,420	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			8,277,966	100.0	11,353,478	100.0	
売上原価			6,513,552	78.7	8,837,114	77.8	
売上総利益			1,764,414	21.3	2,516,363	22.2	
販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		469,349			609,985		
2. 賃借料		216,379			327,603		
3. 役員報酬		80,047			100,989		
4. 賞与手当		59,870			131,497		
5. 法定福利費		57,597			83,663		
6. 福利厚生費		3,000			5,766		
7. 退職給付費用		7,420			11,533		
8. 広告宣伝費		46,786			71,552		
9. 旅費交通費		82,305			116,959		
10. 通信費		63,691			80,970		
11. 消耗品費		94,333			98,721		
12. 貸倒引当金繰入額		-			248		
13. 賞与引当金繰入額		24,600			41,310		
14. 役員退職慰労引当金繰入額		17,697			20,885		
15. 減価償却費		36,372			67,939		
16. 営業権償却		16,914			16,914		
17. その他		231,941	1,508,310	18.2	296,476	2,083,019	18.4
営業利益			256,104	3.1	433,344	3.8	
営業外収益							
1. 受取利息		370			655		
2. 受取配当金		60			90		
3. 事務手数料収入	1	45,212			86,371		
4. 経営指導料	1	11,006			-		
5. 雑収入		7,625	64,275	0.8	2,854	89,971	0.7
営業外費用							
1. 支払利息	1	13,570			33,792		
2. 社債利息		510			1,120		
3. 株式上場関連費用		-			27,093		
4. 新株発行費償却		350			3,226		
5. 社債発行費償却		3,556			3,173		
6. 雑損失		1,769	19,756	0.2	3,360	71,767	0.6
経常利益			300,623	3.7	451,548	3.9	
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			127		
2. 投資有価証券売却益		3,964			21		
3. 貸倒引当金戻入益		3,287	7,251	0.1	-	148	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	209			194		
2. 固定資産除却損	4	1,648			2,612		
3. 子会社清算損		28,934	30,792	0.4	-	2,806	0.0
税引前当期純利益			277,082	3.4	448,890	3.9	
法人税、住民税 及び事業税		149,657			97,716		
法人税等調整額		20,682	128,975	1.6	49,292	48,423	0.4
当期純利益			148,107	1.8	400,466	3.5	
前期繰越利益			59,632		92,119		
中間配当額			6,975		7,225		
中間配当に伴う利益準備 金積立額			697		722		
当期末処分利益			200,066		484,638		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	5,888,508	90.4	7,950,805	90.0
スタッフ法定福利費		539,739	8.3	788,311	8.9
経費		85,304	1.3	97,997	1.1
合計		6,513,552	100.0	8,837,114	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スタッフ募集費	72,156	82,726
スタッフ福利厚生費	10,761	12,246

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			200,066		484,638
利益処分額					
1. 利益準備金		722		-	
2. 配当金		7,225		16,050	
3. 任意積立金					
(1)別途積立金		100,000	107,947	400,000	416,050
次期繰越利益			92,119		68,588

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく、定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 3年で均等額を償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年で均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>-</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-	(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、総資産の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、1,923千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,848千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、2,848千円減少しております。</p>	-

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 6,400株 発行済株式総数 普通株式 2,890株	1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 32,000株 発行済株式総数 普通株式 16,050株
2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は 2,879千円であります。	2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は 6,143千円であります。
3 関係会社に対する負債 流動負債 短期借入金 500,000千円	3 -

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外損益のうち、関係会社にかかるものは、次のとおりであります。 事務手数料収入 45,212千円 経営指導料 11,006千円	1 営業外損益のうち、関係会社にかかるものは、次のとおりであります。 事務手数料収入 86,371千円 支払利息 7,996千円
2 -	2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。 車両運搬具 127千円
3 固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。 車両運搬具 209千円	3 固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。 土地 194千円
4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 建物 205千円 車両運搬具 86千円 工具器具備品 1,356千円 1,648千円	4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 建物 2,035千円 車両運搬具 487千円 工具器具備品 88千円 2,612千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	71,814	40,225	31,588	工具、器具及び備品	104,186	40,119	64,066
ソフトウェア	3,636	454	3,181	ソフトウェア	3,636	1,363	2,272
合計	75,450	40,680	34,770	合計	107,822	41,483	66,339
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			15,726千円	1年内			21,736千円
1年超			20,270千円	1年超			45,540千円
合計			35,996千円	合計			67,276千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			16,177千円	支払リース料			20,142千円
減価償却費相当額			14,939千円	減価償却費相当額			18,775千円
支払利息相当額			1,329千円	支払利息相当額			1,078千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,281千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,994千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">1,889千円</td></tr> <tr><td>子会社清算損失否認</td><td style="text-align: right;">11,756千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,921千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">61,528千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">317千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,920千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">265千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,031千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,382千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">7,058千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,440千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 58,590千円</p>	未払事業税否認	5,281千円	賞与引当金	9,994千円	未払費用否認	1,889千円	子会社清算損失否認	11,756千円	繰延税金資産合計	28,921千円	役員退職慰労引当金否認	61,528千円	退職給付引当金否認	317千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	減価償却損金算入限度超過額	265千円	繰延税金資産合計	67,031千円	その他有価証券評価差額金	1,382千円	子会社株式譲渡益繰延	7,058千円	繰延税金負債合計	8,440千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,784千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">35,006千円</td></tr> <tr><td>子会社清算損失否認</td><td style="text-align: right;">11,801千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,484千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,120千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 68,676千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">70,014千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,471千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,920千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,570千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,616千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">7,058千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,674千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 65,895千円</p>	賞与引当金	16,784千円	未払費用否認	35,006千円	子会社清算損失否認	11,801千円	未払事業所税	5,484千円	貸倒引当金繰入限度超過額	43千円	繰延税金資産合計	69,120千円	未収事業税	444千円	繰延税金負債合計	444千円	役員退職慰労引当金否認	70,014千円	退職給付引当金否認	1,471千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	減価償却損金算入限度超過額	164千円	繰延税金資産合計	76,570千円	その他有価証券評価差額金	3,616千円	子会社株式譲渡益繰延	7,058千円	繰延税金負債合計	10,674千円
未払事業税否認	5,281千円																																																										
賞与引当金	9,994千円																																																										
未払費用否認	1,889千円																																																										
子会社清算損失否認	11,756千円																																																										
繰延税金資産合計	28,921千円																																																										
役員退職慰労引当金否認	61,528千円																																																										
退職給付引当金否認	317千円																																																										
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																										
減価償却損金算入限度超過額	265千円																																																										
繰延税金資産合計	67,031千円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,382千円																																																										
子会社株式譲渡益繰延	7,058千円																																																										
繰延税金負債合計	8,440千円																																																										
賞与引当金	16,784千円																																																										
未払費用否認	35,006千円																																																										
子会社清算損失否認	11,801千円																																																										
未払事業所税	5,484千円																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	43千円																																																										
繰延税金資産合計	69,120千円																																																										
未収事業税	444千円																																																										
繰延税金負債合計	444千円																																																										
役員退職慰労引当金否認	70,014千円																																																										
退職給付引当金否認	1,471千円																																																										
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																										
減価償却損金算入限度超過額	164千円																																																										
繰延税金資産合計	76,570千円																																																										
その他有価証券評価差額金	3,616千円																																																										
子会社株式譲渡益繰延	7,058千円																																																										
繰延税金負債合計	10,674千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.50%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.61%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.11%</td></tr> <tr><td>法人税の特別減税額</td><td style="text-align: right;">1.19%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.90%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.55%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%	留保金課税	3.61%	住民税均等割額	2.11%	法人税の特別減税額	1.19%	その他	0.90%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.55%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">42.20%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">8.79%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.83%</td></tr> <tr><td>法人税の特別減税額</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等額</td><td style="text-align: right;">1.85%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.04%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.79%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.20%	留保金課税	8.79%	住民税均等割額	1.83%	法人税の特別減税額	0.57%	過年度法人税等額	1.85%	その他	0.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.79%																						
法定実効税率	40.63%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%																																																										
留保金課税	3.61%																																																										
住民税均等割額	2.11%																																																										
法人税の特別減税額	1.19%																																																										
その他	0.90%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.55%																																																										
法定実効税率	40.63%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.20%																																																										
留保金課税	8.79%																																																										
住民税均等割額	1.83%																																																										
法人税の特別減税額	0.57%																																																										
過年度法人税等額	1.85%																																																										
その他	0.04%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.79%																																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 当事業年度に資本金が1億円を超えたことにより、外形標準課税制度が適用になり当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.99%から40.63%に変更されております。この変更により、繰延税金資産及び法人税等調整額に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>3. -</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 196,259.63円	1株当たり純資産額 90,187.56円
1株当たり当期純利益金額 63,266.58円	1株当たり当期純利益金額 27,572.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月22日付で普通株式1株に対して普通株式5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 39,251.93円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 12,653.32円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	148,107	400,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,107	400,466
普通株式の期中平均株式数(株)	2,341	14,524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)									
重要な資産の取得について 研修施設として利用する目的で、神戸市内の競売物件(土地・建物)に入札参加した結果、平成17年5月24日に当社が落札し、平成17年6月8日に売却許可が確定し、平成17年7月6日に取得いたしました。		重要な資産の取得について 関東方面の登録スタッフを対象にした研修施設として利用する目的で、千葉県松戸市の物件(土地・建物)を、平成18年4月3日に取得いたしました。									
1 取得資産 土地 3,309.53㎡ 建物 11,523.86㎡		1 取得資産 土地 7,048.75㎡ 建物 3,984.15㎡									
2 契約価額 620,001千円 なお、契約に当たっては第三者鑑定評価額を参考としております。		2 契約価額 570,000千円									
3 資金調達方法 (株)みずほ銀行、(株)中国銀行並びに(株)三井住友銀行から700,000千円の借入を行いました。		3 資金調達方法 公募発行増資による調達資金491,040千円及び残額につきましては自己資金を充当しております。									
株式分割 (1) 平成17年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 平成17年11月22日付をもって普通株式1株につき5株に分割します。 分割により増加する株式数 普通株式 11,560株 分割方法 平成17年11月4日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。		-									
(2) 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 37,200.08円</td> <td>1株当たり純資産額 39,251.93円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 10,822.54円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 12,653.32円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録も行っていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 37,200.08円	1株当たり純資産額 39,251.93円	1株当たり当期純利益金額 10,822.54円	1株当たり当期純利益金額 12,653.32円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録も行っていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
前事業年度	当事業年度										
1株当たり純資産額 37,200.08円	1株当たり純資産額 39,251.93円										
1株当たり当期純利益金額 10,822.54円	1株当たり当期純利益金額 12,653.32円										
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録も行っていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ニチリン	10,000.0
		(株)りそなホールディングス	3.0
計		10,003.0	13,065

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	126,615	700,986	2,978	824,623	37,449	25,778	787,174
構築物	25,721	5,852	-	31,574	6,544	2,659	25,029
車両及び運搬具	25,770	1,472	8,841	18,402	14,022	2,129	4,379
工具器具備品	125,339	64,848	408	189,779	84,004	32,580	105,774
土地	42,132	296,376	3,094	335,414	-	-	335,414
建設仮勘定	-	113,923	53,038	60,885	-	-	60,885
有形固定資産計	345,579	1,183,460	68,361	1,460,678	142,020	63,147	1,318,658
無形固定資産							
営業権	84,571	-	-	84,571	50,742	16,914	33,828
商標権	2,312	2,424	-	4,736	710	453	4,025
ソフトウェア	10,690	39,036	-	49,726	13,307	4,338	36,419
電話加入権	5,492	-	-	5,492	-	-	5,492
無形固定資産計	103,066	41,460	-	144,526	64,760	21,706	79,765
長期前払費用	243	-	-	243	-	89	154
繰延資産							
新株発行費	1,050	8,629	-	9,679	3,576	3,226	6,102
社債発行費	10,670	-	1,150	9,520	6,346	3,173	3,173
繰延資産計	11,720	8,629	1,150	19,199	9,923	6,399	9,276

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物・・・神戸基盤研究所574,778千円、北海道バイオ研究所63,987千円、六甲研修所17,076千円
新規拠点開設12,378千円

工具器具備品・・・事務用家具等30,973千円、FAXプリンター11,962千円

土地・・・神戸基盤研究所155,995千円、北海道バイオ研究所65,405千円、熱海研修所46,984千円
淡路研修所27,991千円

建設仮勘定・・・神戸基盤研究所53,038千円、中央研究所57,000千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注) 1		200,000	204,000	-	404,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 2 (株)	(2,890)	(13,160)	(-)	(16,050)
	普通株式 (千円)	200,000	204,000	-	404,000
	計 (株)	(2,890)	(13,160)	(-)	(16,050)
	計 (千円)	200,000	204,000	-	404,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 1 (千円)	9,871	287,040	-	296,911
	計 (千円)	9,871	287,040	-	296,911
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)(注) 3 (千円)	4,372	1,445	-	5,817
	(任意積立金) 別途積立金 (注) 4 (千円)	150,000	100,000	-	250,000
	計 (千円)	154,372	101,445	-	255,817

- (注) 1. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、平成18年3月15日付の公募増資による増加であります。
 2. 普通株式の当期増加額は、平成17年11月22日付をもって普通株式1株につき5株に分割したこと及び平成18年3月15日付の公募増資による新株式の発行による増加であります。
 3. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分及び中間配当による増加であります。
 4. 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分による増加であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	248	-	-	248
賞与引当金	24,600	41,310	24,600	-	41,310
役員退職慰労引当金	151,436	20,885	-	-	172,322

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	15,544
預金	
当座預金	40
普通預金	653,762
定期預金	120,725
小計	774,527
合計	790,071

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱電機(株)	45,111
独立行政法人産業技術総合研究所	43,660
国立国際医療センター	41,807
味の素(株)	35,376
独立行政法人理化学研究所	29,650
その他	1,213,953
合計	1,409,560

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,045,390	12,037,313	11,673,144	1,409,560	89.2	37

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)ゲノミックプレーン	501,899
エンバリュー(株)	100,000
タスクマネジメント(株)	67,371
WDB テディス(株)	50,000
WDB エウレカ(株)	50,000
まだまだ現役(株)	50,000
理系人(株)	50,000
WDB ドクター・ファーマシスト(株)	50,000
WDB 研究分析(株)	50,000
WDB システムズ(株)	10,000
合計	979,270

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
本社及び支店敷金	275,632
駐車場敷金	1,027
その他	1,300
合計	277,960

買掛金

相手先	金額(千円)
派遣スタッフ給与	793,439
外注費	1,373
合計	794,813

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)中国銀行	100,000
合計	700,000

1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	192,000
(株)三井住友銀行	131,764
(株)中国銀行	62,400
(株)三菱東京UFJ銀行	61,568
(株)りそな銀行	19,920
合計	467,652

社債

内訳については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	386,000
(株)中国銀行	195,000
(株)三井住友銀行	145,998
(株)りそな銀行	26,960
(株)三菱東京UFJ銀行	20,196
合計	774,154

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券・10株券・1株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券届出書 及びその添付書類	有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し）	平成18年2月10日 近畿財務局長に提出。
有価証券届出書 の訂正届出書	平成18年2月10日提出の有価証券届出書及びその添付書類に係る訂正届出書であります。	平成18年2月24日 近畿財務局長に提出。
有価証券届出書 の訂正届出書	平成18年2月10日提出の有価証券届出書及びその添付書類に係る訂正届出書であります。	平成18年3月7日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月3日

W D B 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDB株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDB株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

W D B 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDB株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDB株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月3日

W D B 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているW D B株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、W D B株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

W D B 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているW D B株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、W D B株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。